

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産 定率法による減価償却を実施している。

無形固定資産 定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 期末退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税について

消費税の計算は、原則課税方式を採用している。

又、会計処理は、税込み方式によっている。

(4) 貸倒引当金について

当協会の受注先は、国及び自治体等であり、過去においても債権の貸倒はなく、今後も同様に推移すると見込まれるため、当該引当金の計上は要しないものと判断している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	0	60,000,000
基本財産合計	60,000,000	0	0	60,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,278,567	5,233,986	0	21,512,553
減価償却引当資産	855,360	0	0	855,360
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	0	4,000,000
資産取得資金	0	4,000,000	0	4,000,000
特定資産合計	21,133,927	9,233,986	0	30,367,913
合 計	81,133,927	9,233,986	0	90,367,913

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	60,000,000	0	60,000,000	0
基本財産合計	60,000,000	0	60,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	21,512,553	0	0	21,512,553
減価償却引当資産	855,360	0	855,360	0
特定費用準備資金(周年記念事業)	4,000,000	0	4,000,000	0
資産取得資金	4,000,000	0	4,000,000	0
特定資産合計	30,367,913	0	8,855,360	21,512,553
合 計	90,367,913	0	68,855,360	21,512,553

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	397,589	49,033	348,556
ソフトウェア	40,156	40,156	0
合 計	437,745	89,189	348,556

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金 海域別海難防止事 業補助金	公益財団法人 日本海事セン ター	0	1,300,000	1,300,000	0	計上なし
合 計		0	1,300,000	1,300,000	0	

6 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	20,731,539	56,347,073
未 収 金	144,786,920	117,909,791
前 払 金	0	5,303,620
合 計	165,518,459	179,560,484
未 払 金	68,355,986	58,003,099
預 り 金	921,598	845,223
合 計	69,277,584	58,848,322
次期繰越収支差額	96,240,875	120,712,162